

< 経済学・経済政策 > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

例年と比較し平成 22 年度は難易度が非常に高く苦労した受験生も多かったようです。一方で、出題範囲については例年と比較しても、それほど新しい論点が増えたわけではありません。つまり、基礎的な論点を確実にマスターし、応用力・問題対応力を伸ばすことで加点が可能でした。

上級本科生(上級単科生)では、基礎的な論点をもとに、問題対応力を高めることを徹底的に学びます。具体的には、「基礎知識の確認」→「基礎問題」→「応用問題」という 3 段階の構成により、応用問題や時事問題などの初見問題であっても正答できるような知識・スキルを身に付け、平成 22 年度のレベルであっても確実に 60 点以上を狙える応用力・問題対応力の向上を図ります。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義 (過去問分析・対策 / ミクロ経済)

平成 18 年度以降の本試験の出題傾向を分析したうえで、来年度合格に向けた対策について、領域や取り組むべき過去問の優先順位、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。また、ミクロ経済学の領域について学びます。

(1) 企業行動の分析

費用関数、利潤最大化行動、供給関数、生産関数について学びます。

(2) 消費者行動の分析

効用関数、予算制約について学びます。

(3) 消費者行動の分析

需要関数、弾力性(感応度)について学びます。

(4) 消費者行動の分析

所得効果と代替効果について学びます。

第 2 回 1 次上級講義 (ミクロ経済)

(5) 消費者行動の分析

期待効用仮説について学びます。

(6) 市場均衡と厚生分析

市場均衡、市場調整、余剰分析、パレート効率について学びます。

(7) 不完全競争

独占市場、寡占市場、独占的競争について学びます。

(8) 市場の失敗と政府の役割

外部効果、情報の不完全性、費用低減産業について学びます。

第 3 回 1 次上級講義 (マクロ経済)

マクロ経済学の領域を中心に学びます。

(1) 国民経済計算

GDP 等の用語、GDP の計算について学びます。

(2) 財市場の分析

45 度線分析、乗数理論、IS 曲線について学びます。

(3) 貨幣市場の分析

マネーサプライや金融政策、LM 曲線について学びます。

第 4 回 1 次上級講義 (マクロ経済)

(4) IS-LM 分析

IS-LM 分析、マンデルフレミングモデルについて学びます。

(5) 物価水準と失業

総需要・総供給分析、フィリップス曲線について学びます。

(6) その他のマクロ経済学

その他のマクロ経済学の個別論点について学びます。

第 5 ～ 6 回 1 次上級答練

出題が予想される領域について出題します。難易度については平成 22 年度と同程度のレベルとします。上級答練 はミクロ経済学から、上級答練 はマクロ経済学から出題します。

第 7 回 1 次完成答練

本試験を想定した答練です。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

答練の正答率が低かった問題、時事的に予想される問題、試験委員の書籍等で強調されている論点などについて最終確認を行います。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

<財務・会計> 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成 22 年度試験は、平成 21 年度試験に比べて難易度が上昇しましたが、これは平成 21 年度試験の難易度が低かったためです。難易度が上昇したというよりは、難易度が平成 20 年度以前のレベルに戻ったと考えるのが適切です。平成 21 年度を除く難易度の問題であっても、CVP や経営分析、基本的な投資の経済性計算など頻出の領域をカバーすれば、60 点を確保することは十分に可能です。上級コースでは、そのような頻出領域について再確認するとともに、試験難易度の上昇も見据えて問題対応能力を高めていきます。また、近年、工事進行基準など、会計理論に関する出題も見られますので、企業会計原則や、ここ数年で変化があった会計規則などについても概略を学習していきます。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義 (過去問分析・対策/会計理論)

平成 18 年度以降の本試験の出題傾向を分析したうえで、来年度合格に向けた対策について、領域や取り組むべき過去問の優先順位、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。また、企業会計原則など、会計理論について学習します。

第 2 回 1 次上級講義 (簿記)

多くの受講生が苦手とする勘定読解のほか、経過勘定の処理など決算整理を中心に、各種取引の処理を学習します。また、本支店会計、連結会計の基本および税効果会計について学習します。

第 3 回 1 次上級講義 (原価計算(理論含む)・CVP 分析)

個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算の計算方法および原価計算基準について学習します。また、CVP 分析についても、問題の解き方を中心に学習します。

第 4 回 1 次上級講義 (投資の経済性計算、MM 理論)

投資の経済性計算(NPV、IRR ほか)について学習します。取替投資などの難易度の高い論点も扱い、得点力を高めます。MM理論の概要と、出題形式について確認します。

第 5 回 1 次上級講義 (ポートフォリオ理論、デリバティブ)

ポートフォリオ理論やCAPM、為替予約や通貨オプションについて学習します。予約やオプションについては、苦手とされる受験生も多く、問題に取り組みながら得点力を高めます。

第 6 回～第 7 回 1 次上級答練

本試験の傾向を踏まえた出題のほか、出題傾向の変化も見据えて対応力の強化を図ります。

第 8 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることで、これまでの学習の到達状況の確認と、以降の対策にあたっての指針を示します。

第 9 回 1 次直前まとめ講義

答練の正答率が低かった問題や時事的に予想される問題、試験委員の書籍等で強調されている論点などについて最終確認を行います。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

< 企業経営理論 > 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

近年の企業経営理論の本試験では、単純に用語知識を問う問題は減少し、基本的な考え方の応用を問う問題が増加しています。また経営に関する幅広い知識が問われるとともに、選択問題への対応のしかた（不適切な箇所の見分けかた）も得点にあたっての大きなポイントとなります。企業経営理論上級講義では、こうした傾向を踏まえた上で、頻出論点固めとしての上級講義（4回）と問題対応力アップがねらいの上級答練（2回）によって、早期の実力養成を図ります。さらに直前期対策（完成答練、直前まとめ講義）によって、確実な問題対応力の定着を図ることで、本試験で6割とはいわず7割以上の高得点を獲得することがねらいです。

（講義内容予定）

第1回 1次上級講義（過去問分析・対策／経営戦略論）

企業経営理論は苦手意識を持つ方は多くないものの、取り組み方を誤ると点数がまったく伸びない科目でもあります。そこで過去の本試験の出題傾向を分析した上で、来年度合格に向けた対策について、領域や取り組むべき過去問の優先順位、問題への取り組み方、自宅での学習方法、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。

また、経営戦略論について、伝統的な経営戦略論を最初に確認した上で、本試験での出題が多いデジタル家電市場の状況について重点的に取り上げます。

- （1）本試験の傾向と対策
- （2）競争戦略論
- （3）分析型アプローチとプロセス型アプローチ
- （4）製品アーキテクチャとデジタル家電の状況

第2回 1次上級講義（経営戦略論・経営組織論）

経営戦略論では研究開発の進め方や注意点を学習します。経営組織論では、組織の原理原則を理解した上で、組織構造論を中心に学習します。

- （1）研究開発
- （2）経営組織論概観
- （3）組織の編成原理（デザインルール）
- （4）組織構造の一般形態
- （5）組織構造の動態化
- （6）組織間関係論

第3回 1次上級講義（経営組織論・労働関連法規）

経営組織論では組織行動論を学習します。労働関連法規についてはそれぞれの法の趣旨をおさえることで問題への対応力のアップを図ります。

- （1）グループダイナミクスとコンフリクト
- （2）モチベーション理論
- （3）リーダーシップ論
- （4）組織学習と戦略的組織変革
- （5）労働関連法規

第4回 1次上級講義（マーケティング論）

マーケティング論では本試験の頻出論点を中心に学習します。特に消費者行動論については本試験でも深い知識が問われるため強化を図ります。

(1) ターゲットマーケティング

(2) 消費者行動論

(3) 製品戦略

(4) 価格戦略

(5) プロモーション戦略

(6) 関係性マーケティング

第 5～6 回 1 次上級答練

頻出論点とともに、これまであまり出題されてこなかった事項について一定数取り上げることで、幅広い知識の習得を図ります。また選択問題慣れも大きなテーマとなります。1 回目は経営戦略論と経営組織論、2 回目は人的資源管理（労働関連法規含む）とマーケティング論の領域から出題します。

第 7 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることでこれまでの学習の到達状況の把握と、以降の対策にあたっての指針を提供します。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

自宅学習教材として、1 次養成答練を配布します。

< 運営管理 > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

運営管理はこの5年間の傾向を見ると、他の科目と比べて難易度が低いという特徴があります。また、範囲とのバラツキも比較的少なく、対策がとりやすい科目です。それらを踏まえた上で運営管理の科目合格を達成できなかった要因は、学習時間が足りなかったという方もいらっしゃいますが、大半の方が「基礎固めが不十分だった」ことが考えられます。平成23年度対策に向けて、上級講義では、基礎固めをしっかりと行うことで基礎体力をつけ、上級答練以降のアウトプット期そして直前期で本試験への対応力を鍛えるという対策を実施します。そして、平成23年度におきましても運営管理の難易度は大きく変わることはないと考えておりますので、7割以上得点することを目指し、全体の総得点を引き上げることで1次試験の合格を確実なものにします。

(講義内容予定)

第1回 1次上級講義 (過去問分析・対策/生産管理)

上級講義は、前半が過去問分析講義として、徹底的な傾向を分析し、今後の対策の指針を示します。また、過去問対策メソッドを伝授するなど、合格のための学習法を提供します。

さらに、上級講義では、重要なテーマではあるににもかかわらず表面的な理解にとどまり、本質的な理解が不十分なところを完璧にします。その上で、近年の試験傾向に合わせて、しっかり得点したい内容も補充します。

< 生産 >

生産形態(受注生産・見込生産、個別・ロット・連続生産方式など) ライン生産方式、セル生産方式など

第2回 1次上級講義 (生産管理)

管理方式(製番管理方式など) JIT生産方式、VE、スケジューリング(ジョンソン法、PERT) 発注方式(補充点方式を含む)など

第3回 1次上級講義 (生産管理、店舗販売管理)

< 生産管理 > IE、品質管理、省エネ法など

< 店舗 >

まちづくり三法および都市計画法、店舗設計など

第4回 1次上級講義 (店舗販売管理)

ISM、輸配送管理とロジスティクス、延期と投機の理論、販売流通情報システム(過去問対策) 商品予算計画に関する計算問題対策など

第5回 1次上級答練 生産管理

第6回 1次上級答練 店舗販売管理

第7回 1次完成答練(生産、店舗)

模擬試験と並んで、本試験予想問題を提供します。実力や完成度のチェックをするとともに、弱点の補強をすることで、合格レベルに引き上げます。

第8回 1次直前まとめ講義

1次直前期の最後のまとめです。あやふやな知識を完璧に整理します。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。

< 経営法務 > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成 22 年度の経営法務は、この科目の出題の中心領域である会社法・知的財産権の出題が、設問・配点ベースのいずれにおいても、約 48%となりました。例年、この 2 領域で 6~7 割の出題がありましたが、平成 22 年度は、出題割合が下がっています。しかし、依然として主要領域であることには変わりがないため、この 2 領域の対策は外せません。この 2 領域は、やや細かいところも取り上げる予定です。

この 2 領域以外では、平成 21・22 年度と倒産法制の出題が多くなっています。そこで、倒産法制については破産・民事再生・会社更生の主要 3 法を中心に、企業再生の手法も対象とします。それ以外に、資本市場（金融商品取引法）や消費者保護法制、国際取引についても基礎を中心に、一部応用論点も含めて学習します。

民法については、私法の一般法であることに鑑み、各特別法（知的財産権、倒産法制、消費者保護法制、国際取引など）のところで適宜、学習します。そうすることで、民法と各特別法のつながりを確認するとともに、ケース問題への対応力を身に付けていきます。

ケース問題は、各特別法を優先して適用し、特別法に規定のないものは民法を適用するため。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義（過去問分析・対策 / 会社法）

平成 18 年度以降の本試験の出題傾向を分析したうえで、領域別（論点別）の優先度を踏まえた来年度合格に向けての指針を伝授します。特に会社法については、「会社法施行後では未出題」という領域（論点）も取り上げます。

会社法 については、機関・機関設計と株式等（株式、新株予約権、新株予約権付社債）を中心に学習します。

第 2 回 1 次上級講義（会社法 / 資本市場）

会社法 では、計算、組織再編、その他の論点（持分会社・特例有限会社・組合など）を中心に学習します。資本市場は、金融商品取引法が中心となりますが、10 月 12 日に統合が予定されているジャスダックとヘラクレス（新ジャスダック市場）も取り上げます。

第 3 回 1 次上級講義（倒産法制 / 知的財産権）

倒産法制は、破産・民事再生・会社更生を中心に、企業再生の手法も解説します。

知的財産権は、各権利の概要（そもそも特許とは？等）各権利の手続の類似点・相違点等を中心に解説します。

第 4 回 1 次上級講義（知的財産権 / 消費者保護法制 / 国際取引など）

知的財産権は個別論点を解説します。消費者保護法制、国際取引などは、契約に関する基礎知識を踏まえながら個別規定等を解説します。

第 5 回 1 次上級答練 会社法を中心に、民法、資本市場も出題します。

第 6 回 1 次上級答練 知的財産権を中心に、倒産法制、国際取引などを出題します。

第 7 回 1 次完成答練

完成講義を受けて、「知っている知識」が「知っているとおりに出題されない」問題への対応力を強化するための、本試験同様の実践的な問題を多く出題します。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

これまで学んできた知識や応用力の総整理 / 総まとめを実施し合格確率を高めます。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。
自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。

< 経営情報システム > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

経営情報システムは、難易度が高かった平成 21、20 年度に比べ、対応しやすい問題が出題されていきました。データリサーチ上の平均点は 60 点と前年度に比べ 10 点ほど上昇しました。これは、「記憶装置」や「SQL」などの既出論点からの出題が増加し、突飛な論点からの出題が減少したことに起因します。しかし、例年に比べ文章正誤問題が多く、空欄問題や用語選択問題などの対応しやすい問題の出題が少なかったため、高得点を狙えるというわけではありませんでした。

上級講義では、頻出領域である「情報技術」「ソフトウェア開発」「経営情報管理」を中心に上げます。平成 23 年度の本試験が平成 21 年度のような難易度であったとしても合格点を取れるよう、学習済みの項目をさらに深く掘り下げ、最新の知識も補いながら、答練を通じて適応力の向上を図ります。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義 (過去問分析・対策 / 情報技術)

平成 18 年度以降の本試験の出題傾向を分析し、さらにそれ以前に出題された領域も考慮した上で、平成 23 年度合格に向けた対策について学習領域や取り組むべき過去問の優先順位、本試験までの具体的な対策スケジュールなどを提示します。

情報技術 では、ハードウェア(主に記憶装置)、ソフトウェア、データベース(主に正規化・SQL)を学習します。

第 2 回 1 次上級講義 (情報技術)

情報技術 では、インターネット、セキュリティ対策、システム構成技術を学習します。特に、最近の試験では電子メールや無線 LAN が出題されていますので、重点的に取り上げます。

第 3 回 1 次上級講義 (情報技術 / ソフトウェア開発)

情報技術 では、プログラム言語を、ソフトウェア開発では、従来の開発方法、アジャイル開発(XP)、モデリング技法などを学習します。特に、最近の試験では XP が出題されていますので、重点的に取り上げます。

第 4 回 1 次上級講義 (経営情報管理 / 最新の情報技術)

経営情報管理では、クラウドコンピューティング(SaaS、PaaS、IaaS)、IT と環境問題の関連性などを、最新の情報技術では、クアッドコア CPU、SSD、XMLDBなどを学習します。

第 5 回 ~ 第 6 回 1 次上級答練

平成 22 年度などの本試験の傾向を踏まえた出題です。実際の問題に取り組むことにより、上級講義で学習した論点が整理され、幅広い知識の習得を図ることができます。

第 7 回 1 次完成答練

本試験レベルの問題を取り上げることでこれまでの学習の到達状況の把握と、以降の対策にあたっての指針を提供します。

第 8 回 1 次直前まとめ講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。また、最新のガイドライン(フィッシング対策ガイドラインなど)の論点も合わせて整理します。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。
自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。

< 中小企業経営・政策 > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

平成 22 年度の中小企業経営・政策は、過去 5 年間では平成 20 年度に次いで 2 番目に平均点が高く、比較的対応しやすい問題が増加しました。これは特に中小企業経営分野において、官公庁関連出典の頻出グラフが手堅く出題されたことに起因します。ただし、例年に比べると中小企業政策分野において細かな論点（法律条文等）を問う対応の困難な問題も多く、高得点を狙える難易度ではありませんでした。

中小企業経営・政策の上級本科生（上級単科生）では、基本的な頻出事項だけでなく、より詳細な知識を要求する問題への対策を行います。たとえ次年度に難易度が上昇したとしても、十分に 6 割を確保できる基本的な知識を固めるとともに、経営分野では官公庁関連統計、政策分野では比較的新しい施策も含めた、やや深めの論点も押さえていきます。なお、当年版白書の出題については、基本的な知識で充分に対応可能な問題が多いことを踏まえ、必要最低限のポイント等を直前期に紹介します。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義（過去問分析・対策 / 中小企業経営）

平成 18 年度以降、過去 5 年間の本試験の出題傾向を分析したうえで、次年度合格へ向け、経営・政策の両分野における具体的な対策（優先すべき領域、早期から確認すべき過去問、本試験までの具体的な学習スケジュール等）を講じます。また、中小企業経営 については、頻出事項である 10 年版中小企業白書第一部の官公庁関連統計グラフを主として確認するとともに、平成 22 年度の出題形式・難易度を参考に、頻出の付属統計資料についてもやや細かい論点まで確認します。

第 2 回 1 次上級講義（中小企業経営、中小企業政策）

中小企業経営 については、頻出事項である 10 年版中小企業白書第 2 部の官公庁関連統計グラフを主として確認します。また、中小企業政策 では、政策分野の土台である中小企業基本法について改めてその重要論点を確認するとともに、国の政策実施機関（中小企業基盤整備機構や日本政策金融公庫等）について、その役割等を整理します。

第 3 回 1 次上級講義（中小企業政策）

中小企業政策 では、平成 13 年度以降、過去 10 年間における最頻出施策（現在国が力を入れている重点施策も含む）を優先して確認し、本試験の出題形式を踏まえた実践的な学習を行います。

第 3 回 1 次上級答練

中小企業経営分野を中心に、基本論点からやや細かな論点までカバーし、平成 22 年度と同等の出題形式、難易度とします。

第 4 回 1 次上級答練

中小企業政策分野を中心に、基本論点からやや細かな論点までカバーし、平成 22 年度と同等の出題形式、難易度とします。

第 5 回 1 次完成答練

経営・政策の両分野における基本的な頻出論点はもちろん、応用的な論点のアウトプット訓練を目的とした出題形式、難易度とします。

第 6 回 1 次直前まとめ講義

経営・政策の両分野における、知識の総整理を行います。出題可能性が特に高いと思われる論点は、本試験過去問を一部改訂した問題を使用し、最終確認します。

各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

自宅学習教材として、1次養成答練を配布します。